

# 第2次燕市総合計画成果指標〔令和3年度の達成状況〕

資料1-1

令和3年度は、第2次燕市総合計画（計画期間：平成28年度～令和4年度）の最終目標達成に向けた重要な年です。

評価にあたっては、項目ごとに「◎：最終目標値を達成」、「○：中間目標値以上、最終目標値未滿」、「△：基準値以上、中間目標値未滿」、「▼：基準値より悪化」の4段階としています。

## 【令和2年度との比較】

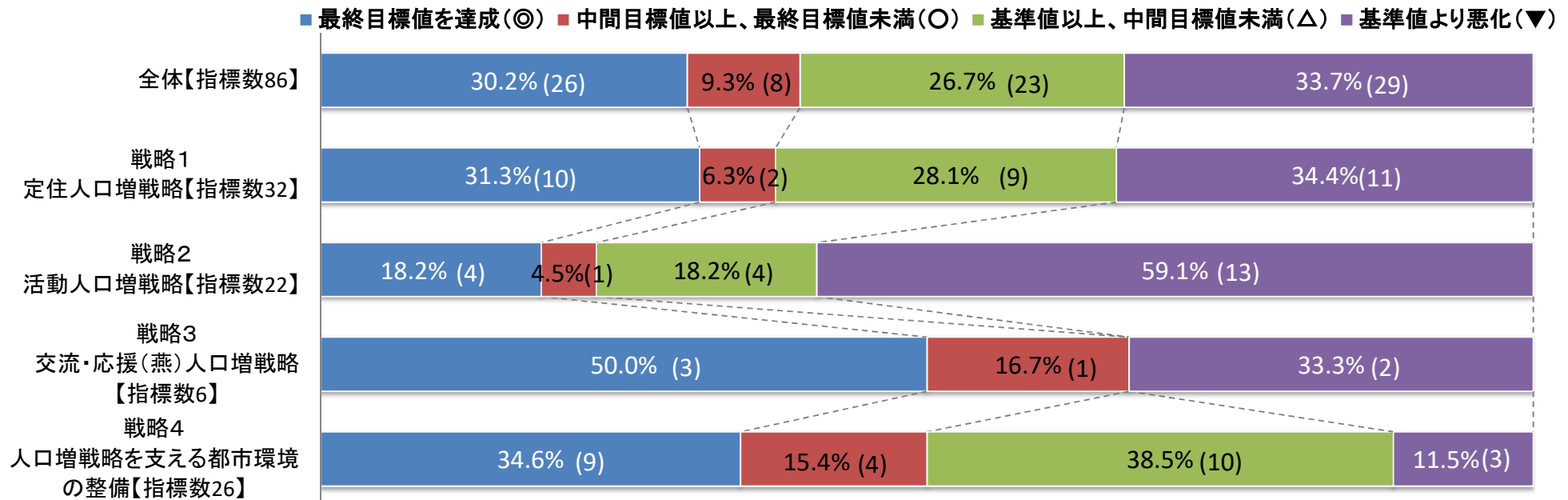
全86項目の令和3年度の達成状況は、「◎」が26、「○」が8、「△」が23、「▼」が29となり、令和2年度と比較して、「◎」が±0、「○」が-1、「△」が+2、「▼」が+5となりました。なお、令和2年度は「実績値なし」が6項目ありましたが、令和3年度は実績値が測定できたため評価に加えてあります。

また、全86の指標のうち、令和2年度実績よりも数値が上昇（好転）した指標は50、減少（悪化）した指標は27、横ばいの指標は9となりました。（次葉の「⑥R3実績値」欄に前年比を記載）

## 【新型コロナウイルス感染症の影響】

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて数値が悪化した、もしくは悪化したままの指標が25項目ありました（一覧表の「⑧要因分析・説明」の欄を黄色に網掛け）。

また、その25項目の指標のうち、コロナ禍前までは数値が順調に推移していた指標でも、感染症の影響を受け基準値よりも悪化した指標は7項目（一覧表の「⑦最終目標値に対する評価」の記号を緑色に着色）あり、令和2年度比で+2項目となりました。



## 第2次燕市総合計画成果指標一覧表(達成状況個別表)

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値 前年比(好転↑/悪化↓)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対するの 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対するの評価						
<b>戦略1 定住人口増戦略</b>									
<b>基本方針1 雇用・就労を支える産業の振興</b>									
<b>施策1 ものづくり産業の活性化</b>									
製造品出荷額等	384,460百万円 (H25年)	431,000百万円	431,670百万円 (H29年)	443,923百万円 (H30年)	426,134百万円 (R1年)	437,500百万円	△	企業の経営努力や市の施策の実施により、業種によっては受注増の傾向がみられた。一方、前年比で出荷額が減少している業種もあり、人手不足の深刻化やそれに伴う設備更新の停滞などが生産抑制の要因となったのではないかと考えられる。	商工振興課
			◎						
金属製品製造品出荷額	82,660百万円 (H25年)	91,000百万円	96,555百万円 (H29年)	98,034百万円 (H30年)	95,217百万円 (R1年)	92,400百万円	◎	企業の経営努力や市の施策の実施により、業種によっては受注増の傾向がみられた。一方、前年比で出荷額が減少している業種もあり、人手不足の深刻化やそれに伴う設備更新の停滞などが生産抑制の要因となったのではないかと考えられる。	商工振興課
			◎						
従業員一人当たり製造業付加価値額	8,180千円 (H25年)	9,500千円	8,420千円 (H29年)	8,558千円 (H30年)	8,233千円 (R1年)	9,640千円	△	市では、付加価値額を上昇させるため、新商品や新技術の開発補助などを実施してきたが、昨今の材料費高騰等を製品単価に適切に転嫁できていない状況が続いているものと考察している。	商工振興課
			△						
<b>施策2 新たな産業育成・創業の支援</b>									
新規創業者数(年間)	26人 (H26年度)	50人	29人 (R1年度)	41人 (R2年度)	57人 (R3年度)	50人	◎	関係機関と連携した創業講座等の開催と関連支援制度の周知を行ってきたことに加え、テレワーク等働き方の変容がみられる中、地方での事業実施に対する関心の高まりなどが、新規創業を後押ししたものとする。	商工振興課
			△						
<b>施策3 変化に対応する農業の振興</b>									
ブランド米販売実績	33.3トン (H26年度)	36.0トン	35.0トン (R1年度)	26.2トン (R2年度)	33.2トン (R3年度)	38.0トン	▼	品質不良による令和元年度産の取扱数量減少により、R2年度は購入者が大きく減少した。R3年度は取扱数量が確保できたものの、その影響が残り、目標の販売量に至らなかった。今後も取り扱う販売者や生産者を増やし、販売量を増加させたい。	農政課
			△						
直播栽培面積(コスト低減)	5.4% (H26年度)	10.0%	9.1% (R1年度)	9.5% (R2年度)	10.8% (R3年度)	13.0%	○	直播栽培の作付け割合は増加しているものの、目標に届いていない。今後も引き続き、労働力及びコスト低減によるメリットをアピールするとともに、直播栽培推進補助金等で作付け拡大を推進していきたい。	農政課
			△						

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対する 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対する評価						
担い手の集積率・面積	59.5% (H26年度)	75.7%	72.6% (R1年度) △	72.0% (R2年度)	74.3% (R3年度) 前年比↑	85.5%	△	担い手である認定農業者等への集積が進み、集積率、面積ともに増加したものの目標には届いていない。今後は、農業法人の設立による担い手の確保や基盤整備の推進、更なる農作業の省力化・効率化を推進することで、担い手への集積を進めていきたい。	農政課
	3,386ha (H26年度)	4,310ha	4,092ha (R1年度) △	4,043ha (R2年度)	4,096ha (R3年度) 前年比↑	4,868ha	△		
主食用水稲に占める化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減による作付割合	27.6% (H26年度)	30.7%	22.3% (R1年度) ▼	22.1% (R2年度)	22.0% (R3年度) 前年比↓	32.7%	▼	環境に配慮した栽培方法を推奨しているが、慣行栽培に比べて栽培管理が難しいことや収量が減少すること、生産調整上のメリットがなくなったことから減少した。今後も、環境保全型農業取組支援補助金などで支援を行いながら推進していきたい。	農政課
30アール区画以上のほ場整備率	64.5% (H26年度)	65.8%	66.6% (R1年度) ◎	67.7% (R2年度)	68.6% (R3年度) 前年比↑	66.5%	◎	米納津佐渡山地区の県営ほ場整備事業の進捗により、整備率が順調に推移した。	農政課

基本方針2 地域に根ざした教育の推進・子育て支援

施策1 知・徳・体を育成する教育の推進

全国標準学力検査(NRT)偏差値平均50以上の中学1年生から3年生の教科の数(国語・数学・英語) ※中学1年生の英語を除く全8教科	2教科(中1) 3教科(中2) 1教科(中3) 計6教科 (H27年度)	8教科 (全教科)	2教科(中1) 2教科(中2) 1教科(中3) 計5教科 (R1年度) ▼	1教科(中1) 1教科(中2) 0教科(中3) 計2教科 (R2年度)	2教科(中1) 1教科(中2) 0教科(中3) 計3教科 (R3年度) 前年比↑	8教科 (全教科)	▼	学年が上がるごとに偏差値50以上の教科が減っているが、同一集団のR2→R3を比較をすると、中1、中2、中3でそれぞれ1教科ずつ偏差値が上昇している。また、読解力能力値(RSTの結果分析による)の分散が大きいため、問題文の読み取りや授業中の説明の理解が困難な生徒への配慮を行うことで、全体の学力向上に繋げたい。家庭学習時間が県や全国と比較して短いため、授業と家庭学習を繋ぐ長善タイムをより充実させたり、家庭学習でのタブレット活用を推進していく。	学校教育課
	小学校89.0% (H27年度)		小学校86.2% (R1年度) ▼	— (R2年度)	小学校88.8% (R3年度) 前々年比↑				
「学校に行くのは楽しい」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	中学校84.4% (H27年度)	中学校85.0%	中学校83.1% (R1年度) ▼	— (R2年度)	中学校85.9% (R3年度) 前々年比↑	中学校87.0%	○	小学6年生については基準値よりは低下しているが、R1年度比では2.6ポイント上昇した。多くの児童生徒が、各校の日常的な授業、学校行事、部活動等に前向きに取り組む、学校生活を充実させていることが読み取れる。また、各校の学習指導、特別活動、学校行事の取組への配慮や工夫、教員の関わりが子どもたちの自己肯定感、自己有用感を高めていると考えられる。	学校教育課
	小学校90.0%		小学校89.0% (R1年度) ▼	小学校92.0% (R2年度)	小学校92.0% (R3年度) 前々年比↑				

【「④中間評価値に対する評価」の評価基準】◎:中間目標値を達成/○:中間目標値を概ね(90%以上)達成/△:未達成だが基準値より改善/▼:達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)  
【「⑧最終目標値に対する評価」の評価基準】◎:最終目標値を達成/○:中間目標値以上、最終目標値未満/△:基準値以上、中間目標値未満/▼:基準値より悪化

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対するの 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対するの評価						
「将来の夢や目標を持っている」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	小学校86.2% (H27年度)	小学校90.0%	小学校80.1% (R1年度) ▼	— (R2年度)	小学校77.1% (R3年度) 前々年比↓	小学校90.0%	▼	小学6年生の肯定的な回答の割合が下降傾向にある。コロナ禍の閉塞感や、地域や大人と関わるキャリア教育を目的とする学習活動に制限があったことが影響していると考えられる。	学校教育課
	中学校71.5% (H27年度)	中学校75.0%	中学校65.6% (R1年度) ▼	— (R2年度)	中学校71.6% (R3年度) 前々年比↑	中学校80.0%	△	中学校3年生の肯定的な回答の割合は上昇している。Goodjobつばめ等の取組が生徒のキャリア意識により影響を与えていると考えられる。	
施策2 安心して生み育てられる子育て支援									
子育て支援に対して満足と答えた人の割合(市民意識調査)	31.9% (H26年度)	40.0%	38.0% (R1年度) △	37.3% (R2年度)	36.0% (R3年度) 前年比↓	60.0%	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援施設の臨時休館やイベントの中止などで子育て支援サービスを充実させることができなかったことが、満足度の低下に繋がったものと考えられる。	子育て支援課
特定不妊治療助成事業利用者の出生数(累計)	39人 (H23~H26年度)	98人	104人 (H23~R1年度) ◎	120人 (H23~R2年度)	143人 (H23~R3年度) 前年比↑	134人	◎	妊娠を望む夫婦への支援として、早期治療開始が重要であることから、H29年度より一般不妊治療費助成についても実施している。また、不妊治療に対する不安を軽減し受診行動に結びつくよう相談会も実施してきた結果、順調に出生数が増加している。	健康づくり課
育児相談会・育児教室参加者(年間延べ数)	2,301人 (H26年度)	2,479人	1,496人 (R1年度) ▼	784人 (R2年度)	904人 (R3年度) 前年比↑	2,596人	▼	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度から育児相談会を予約制として実施(それ以外の相談会はすべて中止)、R3年度は中止していた「2か月育児相談会」を予約制として再開した。R2年度から実施している「オンライン子育て相談」は月1回程度の利用者がいる。直接計測などして発育状況を確認しながら相談できる対面式と、外出の煩わしさや感染を心配せずできるオンライン相談との併用で、今後も保護者の不安や悩みに寄り添いながら実施していく。	健康づくり課・子育て支援課
【参考】 育児相談会・育児教室参加者(年間延べ数) + 子育て支援センター相談者数(年間延べ数)	5,075人 (H26年度)	—	6,161人 (R1年度) —	4,693人 (R2年度)	5,308人 (R3年度) 前年比↑	—	—		
育児が楽しいと感じる人の割合(乳幼児健診時のアンケート調査)	71.7% (H26年度)	73.0%	68.8% (R1年度) ▼	67.9% (R2年度)	67.0% (R3年度) 前年比↓	75.0%	▼	仕事と育児の両立や子どもへの対応に苦慮している保護者が多いほか、コロナ禍の長期化により行動制限や感染予防等のストレスも減少の要因であると思われる。今後も乳幼児健診や相談会等で、丁寧な聞き取りと対応を継続していく。	健康づくり課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値 前年比(好転↑/悪化↓)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対する 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対する評価						
病児・病後児保育の利用者数	462人 (H26年度)	1,000人	657人 (R1年度末) △	157人 (R2年度末)	394人 (R3年度末) 前年比↑	658人	▼	新型コロナウイルス感染症の影響により、病児保育の利用数が減少した。感染症対策を徹底しており、安心して利用できることを周知していく。	子育て支援課
地域子育て支援センター利用者(年間延べ数)	37,286人 (H25年度)	38,000人	60,789人 (R1年度末) ◎	21,771人 (R2年度末)	22,381人 (R3年度末) 前年比↑	74,300人	▼	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館の期間があったことや、開館に際しても人数や開館時間、玩具の制限、イベント等の縮小などの対策を講じたことが、利用者数減の大きな要因となっている。	子育て支援課
基本方針3 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実									
施策1 医療サービスの機能強化									
病気になった時の医療体制に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査結果)	46.6% (H26年度)	37.0%	47.3% (R1年度) ▼	50.2% (R2年度)	49.8% (R3年度) 前年比↑	30.0%	▼	県央医療圏における救急医療体制が整っていないため、圏域外搬送が多い状態が続いている。令和5年度の県央基幹病院開院に向け、県と連携して医療体制整備に努めたい。	健康づくり課
休日在宅当番医の実施率	100.0% (H26年度)	100.0%	100.0% (R1年度) ◎	100.0% (R2年度)	100.0% (R3年度) 前年比→	100.0%	◎	休日在宅当番医制事業の実施に必要な業務を一般社団法人燕市医師会に委託し、市民の休日の医療が確保できている。	健康づくり課
土日祝日の二次救急病院開院率	100.0% (H26年度)	100.0%	100.0% (R1年度) ◎	100.0% (R2年度)	100.0% (R3年度) 前年比→	100.0%	◎	土日祝日において県立吉田病院他6病院による輪番制で診療を実施することにより、二次救急医療体制を整えており、市民の安全安心が確保できている。	健康づくり課
施策2 地域で支える高齢者福祉									
高齢者の生きがいづくりや介護制度の充実に対して満足と答えた人の割合(市民意識調査結果)	35.2% (H26年度)	38.0%	39.4% (R1年度) ◎	34.5% (R2年度)	31.0% (R3年度) 前年比↓	40.0%	▼	新型コロナウイルスの感染を避けるため、介護保険サービスの利用を控えたことで介護者の負担が増加し、満足度が低下したものとする。市では、安心して介護サービスが利用できるよう、利用者本人や介護サービス事業所職員のPCR検査の補助を実施した。	長寿福祉課
介護予防体操を行う自主グループの登録者数	414人 (H26年度)	600人	568人 (R1年度末) △	567人 (R2年度末)	536人 (R3年度末) 前年比↓	700人	△	グループ数は維持しているものの、登録者数は減少した。介護保険サービスに移行した人や、コロナ禍で登録をやめた人が見られる。引き続き、「お試し教室」や「介護予防普及講演会」を実施し、自主グループ立ち上げや登録者数増加を目指していきたい。	長寿福祉課

【「④中間評価値に対する評価」の評価基準】◎:中間目標値を達成/○:中間目標値を概ね(90%以上)達成/△:未達成だが基準値より改善/▼:達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)  
【「⑧最終目標値に対する評価」の評価基準】◎:最終目標値を達成/○:中間目標値以上、最終目標値未満/△:基準値以上、中間目標値未満/▼:基準値より悪化

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値 (R2年度末)	⑥R3実績値 (R3年度末)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対するの 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対するの評価						
要介護認定率	18.1% (H26年度)	介護保険事業 計画で推計した 認定率を下回る (R1年度は 19.1%)	18.8% (R1年度末) ◎	18.9%	18.7% (R3年度末) 前年比↑	介護保険事業 計画で推計した 認定率を下回る (R3年度は 19.5%)	◎	介護予防事業の推進や平成29年度から始まった 総合事業の利用が進み、目標値を達成するこ うができた。また、コロナ禍において介護サービ スの利用を控える動きがあり、認定率の低下に影 響した可能性も少なからずあると考える。	長寿福 祉課
施策3 障がいのある人への切れ目のない支援									
障がいのある人への支援に 対して不満と答えた人の割 合 (市民意識調査)	20.7% (H26年度)	18.0%	22.1% (R1年度) ▼	21.5% (R2年度)	18.5% (R3年度) 前年比↑	16.5%	△	R2実績値比では好転したものの、目標値には届 いていない。多様化する支援ニーズに対し、まだ 十分に答えきれていないと考える。ニーズに即し た、きめ細かい支援に一層努めていく。	社会福 祉課
福祉的就労施設利用者(就 労移行支援、就労継続支援 A・B)	215人 (H26年度)	251人	259人 (R1年度末) ◎	252人 (R2年度末)	298人 (R3年度末) 前年比↑	268人	◎	利用者の障がいの状態に合わせた内容・ペース で就労できることが、安定した利用に繋がってい ると思われる。今後も就労支援事業所と連携を図 りながら、安定した就労状況の確保に努めてい く。	社会福 祉課
つながりのある療育支援体 制の形成	無 (H26年度)	有	有 (R1年度末) ◎	有 (R2年度末)	有 (R3年度末) 前年比→	有	◎	R1年度より目標値を達成している。今後はつな がりのある療育支援体制の充実に努める。	社会福 祉課
基本方針4 移住・定住の促進									
施策1 移住・定住希望者へのサポート強化									
移住相談者に係る本市定住 者数	— —	10人	46人 (R1年度) ◎	30人 (R2年度)	49人 (R3年度) 前年比↑	10人	◎	コロナ禍を契機とした地方回帰の流れが生じてい る。家賃補助金や移住支援金におけるテレワー カーからの相談が増加しており、U・Iターンにも繋 がっている。	地域振 興課
社会動態(純移動数) (年間)	-88人 (H26年)	±0人	-85人 (R1年) △	-78人 (R2年)	-16人 (R3年) 前年比↑	±0人	△	R2実績値との比較で、転入が25人、転出が87人 減少し、純移動数は-16人となった。新型ウイル ス感染拡大による人口移動の減少が要因の1 つと考えられる。一方でテレワーク拠点整備等、 分散型社会への対応を進めており、今後転入者 増に繋げたい。	企画財 政課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対するの 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対するの評価		前年比(好転↑/悪化↓)				
戦略2 活動人口増戦略									
基本方針1 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり									
施策1 元気を磨く健康づくり									
各種がん検診受診率	胃がん検診 18.9% (H26年度)	胃がん検診 36.7%	胃がん検診 16.2% (R1年度) ▼	胃がん検診 11.0% (R2年度)	胃がん検診 12.6% (R3年度) 前年比↑	胃がん検診 50.0%以上	▼	胃がん・大腸がん検診共にR2年度より検診日程を増やした結果、受診者数は増えたものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、微増にとどまった。肺がん検診についても、特定健診と同時実施の他、単独で受診できる日程を設けたが、微増にとどまった。子宮がん・乳がん検診は、共に施設検診(医療機関検診)の期間を延ばして検診日程を確保したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受診率は減少となった。R4年度も引き続きがん検診の受診勧奨に努め、受診控えの解消に努めたい。	健康づくり課
	大腸がん検診 33.7% (H26年度)	大腸がん検診 43.0%	大腸がん検診 38.0% (R1年度) △	大腸がん検診 27.2% (R2年度)	大腸がん検診 27.9% (R3年度) 前年比↑	大腸がん検診 50.0%以上	▼		
	肺がん検診 44.8% (H26年度)	肺がん検診 47.8%	肺がん検診 43.5% (R1年度) ▼	肺がん検診 20.2% (R2年度)	肺がん検診 24.8% (R3年度) 前年比↑	肺がん検診 50.0%以上	▼		
	子宮がん検診 60.1% (H26年度)	子宮がん検診 61.0%	子宮がん検診 73.8% (R1年度) ◎	子宮がん検診 68.7% (R2年度)	子宮がん検診 59.6% (R3年度) 前年比↓	子宮がん検診 80.0%以上	▼		
	乳がん検診 35.8% (H26年度)	乳がん検診 43.9%	乳がん検診 46.1% (R1年度) ◎	乳がん検診 38.8% (R2年度)	乳がん検診 35.9% (R3年度) 前年比↓	乳がん検診 50.0%以上	△		
胃がん男性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当たり平均)	80.6人 (H21~H25年の平均)	74.2人	62.3人 (H26~H30年の平均) ◎	63.8人 (H27~R1年の平均)	61.7人 (H28~R2年の平均) 前年比↑	69.3人	◎	胃がん死亡率は年々減少傾向にある。今後も胃がん検診及び胃がんリスク検診の受診勧奨をしていきたい。	健康づくり課

【「④中間評価値に対するの評価」の評価基準】◎:中間目標値を達成/○:中間目標値を概ね(90%以上)達成/△:未達成だが基準値より改善/▼:達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)  
【「⑧最終目標値に対するの評価」の評価基準】◎:最終目標値を達成/○:中間目標値以上、最終目標値未達/△:基準値以上、中間目標値未達/▼:基準値より悪化

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対するの 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対するの評価						
大腸がん女性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当たり平均)	45.4人 (H21～H25年の平均)	41.8人	39.8人 (H26～H30年の平均) ◎	52.5人 (H27～R1年の平均)	56.9人 (H28～R2年の平均) 前年比↓	39.0人	▼	R1年度の大腸がん死亡率が人口10万人あたり93.2と高値であったため、5か年平均値が上昇している。R1年度以外の死亡率は横ばい状態であるため、大腸がん検診の受診勧奨だけでなく、精密検査未受診者についても粘り強く受診勧奨に努める。	健康づくり課
特定保健指導率	36.2% (H26年度)	50.0%	62.7% (H30年度) ◎	63.3% (R1年度)	57.9% (R2年度) 前年比↓	60.0%	○	特定健診結果に基づき、内臓脂肪症候群の該当者を対象に実施した。新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、個別結果説明会、電話での保健指導を行ったが、訪問指導は辞退者が多く、集団健康教室も中止となり、介入できた人数が前年度比で減少した。	健康づくり課
施策2 健全な心と体を支えるスポーツの推進									
市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	10.58回/年 (H26年度)	10.76回/年	10.79回/年 (R1年度) ◎	5.50回/年 (R2年度)	5.97回/年 (R3年度) 前年比↑	10.82回/年	▼	計画策定時以降、増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各団体の活動が制限されたことに伴い、減少した。今後も感染症対策を継続し、施設の安心利用を周知するとともに、社会経済活動に合わせてスポーツ活動の推進を図る。	社会教育課
地域総合型スポーツクラブ会員数	1,150人 (H26年度)	1,400人	1,327人 (R1年度) △	1,120人 (R2年度)	1,072人 (R3年度) 前年比↓	1,500人	▼	計画策定時以降、増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規加入が少なく、会員数が減少した。今後も感染症対策を継続し、施設の安心利用を周知するとともに、社会経済活動に合わせてスポーツ活動の推進を図る。	社会教育課
小学生の体カテストで県の平均得点を上回る割合	50.0% (H26年度)	70.0%	43.8% (R1年度) ▼	— (R2年度)	43.8% (R3年度) 前々年比→	100.0%	▼	基準値と比べ、県平均を上回る割合は低下したものの、体育授業への運動遊びメニュー(ヘキサスロン)の導入等により、中間時点での数値を維持している。今後、小学校の体育教諭への講習に加え、ヘキサスロン導入を継続することで基礎体力の向上を図る。	社会教育課
施策3 心豊かな生涯学習・文化活動の充実									
市民一人当たりの講座・講演会等の参加回数	0.63回/年 (H26年度)	0.66回/年	0.58回/年 (R1年度) ▼	0.23回/年 (R2年度)	0.23回/年 (R3年度) 前年比→	0.67回/年	▼	新型コロナウイルス感染症の影響による講座・講演会の中止、サークル活動のキャンセル等により、参加回数が減少した。今後も感染症対策を継続し、施設の安心利用を周知するとともに、社会教育活動の推進を図る。	社会教育課
文化協会加盟団体数	129団体 (H26年度)	130団体	104団体 (R1年度) ▼	105団体 (R2年度)	99団体 (R3年度) 前年比↓	130団体	▼	会員の高齢化による人数の減少や、コロナ禍による活動制限などにより、会の活動を維持することが困難となる団体が増えたため、団体数が減少した。引き続き、入会のメリットをPRし、新規加盟団体の確保に努める。	社会教育課



①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値 前年比(好転↑/悪化↓)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対する 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対する評価						
基本方針2 支え合い・助け合い活動の活発化									
施策1 支え合いの地域福祉									
地域支え合い体制づくり実践地区数 (まちづくり協議会数)	4地区 (H27年7月)	10地区	6地区 (R1年度末) △	8地区 (R2年度末)	9地区 (R3年度末) 前年比↑	全13地区	△	既存9地区においては、相談所や居場所が設置され住民主体の活動が実践されており、吉田北地区、吉田南地区、分水北地区、四箇村地区でも検討が進められている。活動拠点である委員会設置に向け、働きかけを継続していく。	社会福祉課
地域見守り協定締結数	2箇所 (H27年7月)	4箇所	7箇所 (R1年度末) ◎	7箇所 (R2年度末)	7箇所 (R3年度末) 前年比→	5箇所	◎	最終目標値は満たしているものの、平成30年度以降、新たな高齢者の見守り協定の締結がない状況である。引き続き、新規締結を目指したい。	長寿福祉課
ボランティア・市民活動登録団体数	86団体 (H27年7月)	105団体	127団体 (R1年度末) ◎	104団体 (R2年度末)	100団体 (R3年度末) 前年比↓	120団体	△	コロナ禍での活動制限等により、登録の見合わせや解散をした団体がある。今後はオンラインを活用した活動等、新たな活動方法の提案を行い、活動が活発になるよう支援を行う。団体の悩みを受けとめ、活動しやすくなる方法を一緒に考え、実践に繋げていく。	社会福祉課
地域の交流場所数	79箇所 (H27年7月)	84箇所	72箇所 (R1年度末) ▼	69箇所 (R2年度末)	68箇所 (R3年度末) 前年比↓	87箇所	▼	ふれあいいきいきサロンは、代表者の高齢化と次の代表が見つからないため活動を終了するサロンがある。地域の交流場所は、自治会単位の運営では人口減少や高齢化によって継続が難しく、まち協やその他の多様な団体による実施に変わっていくものと思われる。【参考】で集計している認知症カフェの多くは介護事業所を会場としているため、新型コロナウイルスの影響を強く受け、7箇所が休止している。今後も地域の交流場所を実施する地域住民や各種団体の活動が継続するように支援していきたい。	長寿福祉課
【参考】 地域の交流場所数 (ふれあいいきいきサロン+認知症カフェ+地域の茶の間)	86箇所 (H27年7月)	—	89箇所 (R1年度末) —	87箇所 (R2年度末)	78箇所 (R3年度末) 前年比↓	—	—		
施策2 市民協働のまちづくり									
市民活動団体の登録数	69団体 (H26年度末)	86団体	79団体 (R1年度) △	75団体 (R2年度)	77団体 (R3年度) 前年比↑	100団体	△	新たな取組を始めた団体もある一方で、会員の高齢化やコロナ禍における活動停滞により登録取下げ団体が増加している。いきいきまちづくり事業助成金の周知強化やコロナ禍でも利用しやすい制度の見直しを検討し、市民活動団体の増加につなげていく。	地域振興課
自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動などへの参加割合 (市民意識調査)	27.4% (H26年度)	28.7%	30.9% (R1年度) ◎	29.3% (R2年度)	26.6% (R3年度) 前年比↓	30.0%	▼	新型コロナウイルスの影響により自治会やまちづくり協議会の活動が一部停滞しており、活動への参加割合も減少傾向にある。継続的な参加と若年層の参加に結び付けるため、地域おこし協力隊を募集・活用することで、団体と一緒に事業見直しや活性化を図る。	地域振興課

【「④中間評価値に対する評価」の評価基準】◎：中間目標値を達成／○：中間目標値を概ね(90%以上)達成／△：未達成だが基準値より改善／▼：達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)  
【「⑧最終目標値に対する評価」の評価基準】◎：最終目標値を達成／○：中間目標値以上、最終目標値未満／△：基準値以上、中間目標値未満／▼：基準値より悪化

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値 前年比(好転↑/悪化↓)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対するの 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対するの評価						
基本方針3 若者・女性の力を活かしたまちづくり									
施策1 若者の活動の活性化									
つばめ若者会議プロジェクト 実行数(累計)	8事業 (H26年度末)	53事業	74事業 (R1年度) ◎	92事業 (R2年度)	110事業 (R3年度) 前年比↑	80事業	◎	「燕市役所まちあそび部」ではグループ別の活動を重視し、それぞれの企画の中で地域の人や市内企業との協働事業を実施した。活動内容の発信にさらに力を入れ、メンバー数の増加や「まちあそび」のブランド化につなげていく。	地域振興課
施策2 女性が活躍しやすい環境づくり									
ハッピー・パートナー企業の 登録数	30社 (H27年8月)	60社	49社 (R1年度) △	67社 (R2年度)	90社 (R3年度) 前年比↑	66社	◎	男女共同参画推進審議会委員の社労士が市内事業所に登録を勧めていることから、登録数が増加している。最終目標値は達成したが、R4年度から社労士に企業訪問を委託し、登録のメリットや市の補助制度の周知啓発を図ることで、更なる登録促進に繋げる。	地域振興課
各種審議会等における女性 委員の割合	31.9% (H27年4月1日)	34.0%	33.8% (H31年4月1日) ○	31.5% (R2年4月1日)	31.7% (R3年4月1日) 前年比↑	36.0%	▼	市職員や民間団体から選出される「充て職」の委員が、人事異動によって女性から男性になったケースが多くあり、女性委員の割合が減少した。総務課と連携し、附属機関の女性委員登用について全庁的に取り組むよう、年度切替前のタイミングで周知を図っていく。	地域振興課
戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略									
基本方針1 観光の振興									
施策1 着地型観光の振興									
観光客入込数	699,100人 (H26年)	770,000人	967,590人 (R1年) ◎	511,057人 (R2年)	500,184人 (R3年) 前年比↓	1,000,000人	▼	コロナ禍の影響により目標値を下回る結果となったが、行程を都市圏等から変更した教育旅行を受け入れ、R3年度は約7千人の学生が市内企業・施設を訪れた。今後もこの需要に対応していくとともに、アフターコロナに向けたプロモーション事業を実施していきたい。	観光振興課
外国人観光客入込数 (燕三条地場産センター)	300人 (H26年)	1,200人	2,769人 (R1年) ◎	169人 (R2年)	111人 (R3年) 前年比↓	4,000人	▼	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド関連の外国人観光客入込数は大きく下回る結果となった。一方で、少しずつ渡航制限等も緩和していく動きもあり、引き続きインバウンドに向けた誘客PR事業を実施していきたい。	観光振興課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値 前年比(好転↑/悪化↓)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対するの 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当課
			中間目標値に対するの評価						
基本方針2 都市間交流の推進									
施策1 都市交流・広域連携の推進									
燕・弥彦地域定住自立圏連携事業数	5事業 (H27年度)	7事業	9事業 (R1年度) ◎	10事業 (R2年度)	11事業 (R3年度) 前年比↑	7事業	◎	R3年度より「看護職員修学資金貸付事業」を連携事業に追加し、既存の連携事業とあわせて順調に実施している。	企画財政課
相互の地域住民が交流する都市数	3都市 (H26年度)	5都市	5都市 (R1年度) ◎	5都市 (R2年度)	5都市 (R3年度) 前年比→	6都市	○	スポーツでの交流と自治体間でのイベント出展等による交流が中心であるため、R3年度はコロナ禍での交流事業の実施が難しく、準備を進めていたがほとんどのイベントが実施できなかった。今後、コロナ収束後を見据え、交流手法の充実等を図っていく。	地域振興課
基本方針3 燕市のファンづくり									
施策1 イメージアップ・ふるさと応援									
ふるさと燕応援寄附金の寄附者数(年間)	6,012人 (H26年度)	23,000人	131,299人 (R1年度) ◎	158,192人 (R2年度)	137,168人 (R3年度) 前年比↓	26,000人	◎	コロナ禍における巣ごもり需要が一巡したこと、参入自治体の増加によって寄附が分散したことが減少の要因であると考え。今後、プロモーションを強化し、寄附者数の増加に繋げたい。	総務課
全国調査において本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)	10.1% (H27年)	12.0%	14.1% (R1年) ◎	17.1% (R2年)	23.6% (R3年) 前年比↑	13.5%	◎	R2実績値(17.1%)から6.5ポイント上昇した。ふるさと納税やイメージアップの取組など、シティプロモーションが奏功したものと考えている。	企画財政課
戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備									
基本方針1 安全・安心機能の向上									
施策1 災害に強いまちづくり									
自主防災組織の組織率	70.8% (H27.4.1)	79.0%	72.2% (H31.4.1) △	75.0% (R2.4.1)	75.1% (R3.4.1) 前年比↑	85.0%	△	新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛が続いており、組織化が進んでいない。一方で、R3年度途中に1団体が自主防災組織を立ち上げた。今後も組織化に向けた働きかけを積極的に行っていく。	防災課

【「④中間評価値に対するの評価」の評価基準】◎：中間目標値を達成／○：中間目標値を概ね(90%以上)達成／△：未達成だが基準値より改善／▼：達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)  
【「⑧最終目標値に対するの評価」の評価基準】◎：最終目標値を達成／○：中間目標値以上、最終目標値未満／△：基準値以上、中間目標値未満／▼：基準値より悪化

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対するの 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対するの評価		前年比(好転↑/悪化↓)				
総合防災訓練参加者数	2,561人 (H27年度)	3,500人	2,294人 (R1年度) ▼	— (R2年度)	2,299人 (R3年度) 前々年比↑	4,250人	▼	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、R1年台風19号の教訓を踏まえた水害想定のある総合防災訓練を実施したほか、防災リーダーや市民に向けた研修会等を実施するなど、防災活動の活性化に努めてきたが、地域においては新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛が続いている。引き続き地域の主体的な防災活動の実施を働きかけ、防災活動活性化の支援を行っていききたい。	防災課
【参考】 防災訓練参加者数 (総合防災訓練参加者数+ 地域の防災訓練参加者数)	4,390人 (H27年度)	—	5,301人 (R1年度) —	1,838人 (R2年度)	3,732人 (R3年度) 前年比↑	—	—		
地区防災計画策定地区数 (累計)	—	5団体	0団体 (H31.4.1) △	0団体 (R2.4.1)	0団体 (R3.4.1) 前年比→	8団体	△	新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛が続いており、計画策定作業が進んでいない状況である。引き続き、計画策定に向けた積極的な支援を行っていきとともに、市民の防災意識の向上に努めたい。	防災課
住宅用火災警報器の設置率	67.0% (H27.6.1)	75.0%	82.4% (R1.6.1) ◎	83.0% (R2.6.1)	81.3% (R3.6.1) 前年比↓	80.0%	◎	設置の義務化から10年が経過し、火災警報器の設置が必要なことは、ほぼ全ての家庭において周知できている。設置が努力義務のため頭打ち傾向にはあるが、引き続き、様々な機会を通じて普及啓発に努めたい。	燕・弥彦総合事務組合
施策2 防犯・消費者保護対策の推進									
防犯対策に対して満足と答えた人の割合 (市民意識調査)	31.5% (H26年度)	33.5%	38.1% (R1年度) ◎	34.7% (R2年度)	37.2% (R3年度) 前年比↑	35.0%	◎	市内の防犯団体や警察と連携し、防犯パトロールおよび啓発看板の設置等を行っているほか、市の防犯カメラ設置補助事業により防犯カメラの設置が進み、防犯の効果が高まっているものと考えられる。	生活環境課
犯罪認知件数	448件 (H27年)	毎年減らす	316件 (R1年) ◎	273件 (R2年)	245件 (R3年) 前年比↑	毎年減らす	◎	市内の防犯団体や警察と連携し、防犯パトロールおよび啓発看板の設置等を行っているほか、市の防犯カメラ設置補助事業により防犯カメラの設置が進み、防犯の効果が高まっているものと考えられる。	生活環境課
県消費生活センターと燕市の消費者相談の合計件数に対する市への直接相談の割合	—	29.0%	55.0% (R1年度) ◎	55.9% (R2年度)	58.1% (R3年度) 前年比↑	37.0%	◎	新しい生活様式の実践により、ネット通販によるトラブルや高齢者だけでなく若者向けの注意喚起情報を、市ホームページに掲載し、注意喚起をしたことが数値の増加に繋がった。今後も、市ホームページで継続して周知活動を行っていききたい。	市民課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値 前年比(好転↑/悪化↓)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対する 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対する評価						
施策3 交通安全の推進									
交通事故発生件数	207件 (H27年)	毎年減らす	154件 (R1年) △	121件 (R2年)	119件 (R3年) 前年比↑	毎年減らす	◎	(公財)燕市交通安全協会や燕警察署と連携した各季の交通安全運動、朝夕の立哨活動及びSNSによる啓発活動等を実施したこと等により、発生件数の減少につながったものと考えられる。	生活環境課
高齢者交通事故発生件数	87件 (H27年)	毎年減らす	73件 (R1年) △	55件 (R2年)	54件 (R3年) 前年比↑	毎年減らす	◎	自動車学校と連携した「シルバードライビングスクール」、「体験型高齢者交通安全教室」及び「シルバーナイトスクール」等の体験型啓発活動を通じて、高齢者自身の交通安全意識が深まり、件数の減少につながったものと考えられる。	生活環境課
交通事故死者数	2人 (H27年)	毎年減らす	2人 (R1年) ▼	0人 (R2年)	2人 (R3年) 前年比↓	毎年減らす	△	R2年において、合併後初の「交通事故者数0人(ゼロ)」を達成したものの、R3年においては交通事故死者数は2人となった。引き続き、(公財)燕市交通安全協会や燕警察署と連携し、交通安全運動を展開することで、交通事故死者数の減少を図りたい。	生活環境課
施策4 公共交通の整備									
バスや鉄道などの公共交通の充実に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査)	48.3% (H26年度)	39.0%	56.6% (R1年度) ▼	50.5% (R2年度)	52.3% (R3年度) 前年比↓	33.0%	▼	バス等については運行本数等の改善要望があること、鉄道については市から運行本数等の改善要望をしているが、実現に至っていないことが満足度低下の要因と推測される。今後、「燕・弥彦地域公共交通網形成計画」に基づき、公共交通体系の再構築を図りたい。	都市計画課
市が運行するバス等の乗車人数	70,164人 (H26年度)	95,000人	86,591人 (R1年度) △	71,173人 (R2年度)	72,632人 (R3年度) 前年比↑	95,800人	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出機会の減少が続いており、利用者数が前年度比較で停滞している。一方で、令和2年10月から燕北地区において、コミュニティバスの実証運行を実施し、利便性向上に向けた検討を行っている。	都市計画課
施策5 快適な環境の確保									
ゴミの総排出量	33,871トン (H26年度)	32,400トン	32,078トン (R1年度) ◎	31,374トン (R2年度)	31,323トン (R3年度) 前年比↑	31,500トン	◎	広報媒体や環境イベントによる普及啓発活動により、ごみの減量化に対する市民意識の向上が図られてきている結果と考えられる。	生活環境課
アルミ缶・スチール缶の回収量	—	1,800kg	3,060kg (R1年度) ◎	2,500kg (R2年度)	2,270kg (R3年度) 前年比↓	2,400kg	○	新規協力事業所は増えているものの、既存事業所からの回収量が全体として減少傾向に転じたことでR2実績値比で減少した。	生活環境課

【「④中間評価値に対する評価」の評価基準】◎:中間目標値を達成/○:中間目標値を概ね(90%以上)達成/△:未達成だが基準値より改善/▼:達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)  
【「⑧最終目標値に対する評価」の評価基準】◎:最終目標値を達成/○:中間目標値以上、最終目標値未満/△:基準値以上、中間目標値未満/▼:基準値より悪化

①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対するの 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対するの評価						
使用済小型家電の回収量	3,854kg (H26年度)	5,400kg	8,167kg (R1年度) ◎	11,463kg (R2年度)	12,532kg (R3年度) 前年比↑	6,300kg	◎	広報媒体等による普及啓発活動により、ごみの再資源化、減量化に対する市民意識の向上が図られてきている結果と考えられる。	生活環境課
環境美化活動の参加人数	11,537人 (H26年度)	13,000人	9,424人 (R1年度) ▼	4,728人 (R2年度)	9,687人 (R3年度) 前年比↑	13,900人	▼	クリーンデー燕について、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により春の実施を中止した。R3年度は春、秋2回実施できたため、参加者数が増加した。今後も広報等で周知を図るほか、自治会を通じて参加の呼びかけを行うなどにより、増加を目指したい。	生活環境課
基本方針2 快適な都市機能の向上									
施策1 まちなか居住と空き家等対策の推進									
移住・定住人口数(年間)	152人 (H26年度)	300人	271人 (R1年度) △	296人 (R2年度)	270人 (R3年度) 前年比↓	300人	△	定住支援事業において、新婚世帯加算のつく申請件数が増加したため、1件当たりの交付金額が増加した。それにより、予算額に達した時点で、本事業における全体の移住・定住人口数が前年比で減少した。	都市計画課
特定空き家等の件数	86件 (H28.4月)	69件	68件 (R1年度) ◎	65件 (R2年度)	61件 (R3年度) 前年比↑	60件	○	空き家解体撤去費助成事業や空き家跡地活用促進事業の実施により、解体件数は増えているものの、年度末に新規認定される件数も多いことから、全体では微少なながら、毎年減少傾向となっている。【特定空き家】65件-10件(自己解体)+6件(新規認定)=61件	都市計画課
施策2 親しみのある公園づくり									
市民一人当たりの公園面積 (都市公園、児童遊園、分水路高水敷)	5.64㎡/人 (H27.4.1)	5.98㎡/人	5.81㎡/人 (H31.4.1) △	5.88㎡/人 (R2.4.1)	5.88㎡/人 (R3.4.1) 前年比→	8.78㎡/人	△	公園面積に変化はないが、人口減少により数値が増加しているもので、今後も人口減少が予測される中、適切な配置を見極めながら公園整備を行いたい。	都市計画課
管理を自治会、NPO、民間企業などに委託する都市公園、児童遊園数	114箇所 (H27年度)	121箇所	116箇所 (R1年度) △	116箇所 (R2年度)	115箇所 (R3年度) 前年比↓	124箇所	△	近年地域の高齢化により、委託を返上したいとの申し出が数件ある。子供たちの保護者世代等、地域全体で積極的に公園管理に関わっていくよう自治会へ働きかけていきたい。それと同時に社会福祉法人就労支援センター等を活用する事も検討したい。	都市計画課
施策3 人にやさしい道路環境の整備									
市道改良率	88.9% (H26年度末)	89.9%	89.3% (R1年度末) △	89.4% (R2年度末)	89.5% (R3年度末) 前年比↑	91.5%	△	主要な市道は改良が進んでいることから、自治会要望が市道改良から側溝整備にシフトしてきている。結果、側溝整備を優先しているため市道改良率は微増にとどまっている。今後も、要望に基づきながら計画的な事業執行に努め市道改良率を上げていきたい。	土木課

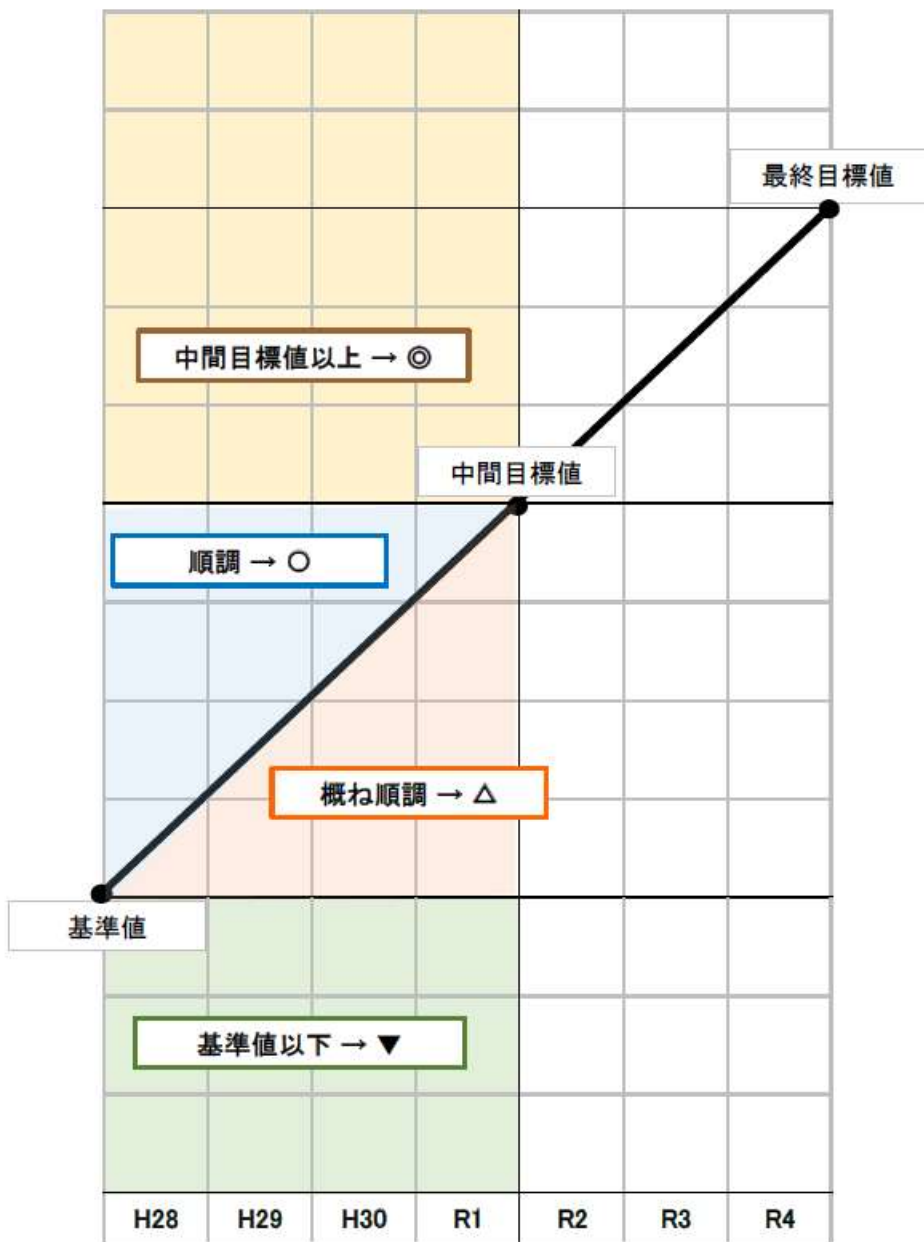
①指標項目	②計画策定時 基準値	③中間目標値 (R1年)	④R1実績値	⑤R2実績値	⑥R3実績値	⑦最終目標値 (R4年)	⑧ 最終目標値 に対するの 評価	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
			中間目標値に対するの評価		前年比(好転↑/悪化↓)				
側溝改修率および整備延長	1.8% (H27年度末)	15.2%	10.8% (R1年度末) △	13.3% (R2年度末)	15.0% (R3年度末) 前年比↑	30.3%	△	国による「国土強靱化のための3か年緊急対策」がR2年度で終了したことに加え、昨今の物価上昇に伴う積算基準の改定、設計単価の高騰などが影響し、工事費が増高したことにより、側溝改修率及び整備延長が伸び悩んでいる。計画期間内における適切な進捗に務めたい。	土木課
	1.2km (H27年度末)	10.0km	7.1km (R1年度末) △	8.8km (R2年度末)	9.9km (R3年度末) 前年比↑	20.0km	△		
施策4 安全・安心・おいしい水道水の供給									
配水管に占める石綿管比率	9.6% (H26年度)	4.4%	3.9% (R1年度)	2.9% (R2年度)	2.1% (R3年度) 前年比↑	1.1%	○	R3年度は、年度更新計画に対しては伸び悩んだものの、不要管路の撤去(廃止)により目標に近い実績となったことから、最終目標値達成に向けて順調に推移している。	燕・弥彦総合事務組合
			◎						
経常収支比率	119.2% (H26年度)	120.0%	137.8% (R1年度)	142.6% (R2年度)	145.3% (R3年度) 前年比↑	120.0%	◎	R2年度と比べ、給水人口の減少等により経常収益は減額となったが、燕市と弥彦村の経営統合に伴う委託費用等の経常費用も減額となったため、経常収支比率は上昇した。	燕・弥彦総合事務組合
			◎						
施策5 適正な汚水処理の推進									
下水道処理人口普及率	45.8% (H26年度末)	51.0%	50.7% (R1年度末)	51.6% (R2年度末)	52.3% (R3年度末) 前年比↑	53.5%	○	本管の整備延長が減少したことなどにより、R2年度と比較して汚水ますの設置数が減少したため、0.7ポイントの上昇にとどまった。	下水道課
			○						

【「④中間評価値に対するの評価」の評価基準】◎:中間目標値を達成/○:中間目標値を概ね(90%以上)達成/△:未達成だが基準値より改善/▼:達成に向けて改善を要する(基準値より悪化)  
【「⑧最終目標値に対するの評価」の評価基準】◎:最終目標値を達成/○:中間目標値以上、最終目標値未満/△:基準値以上、中間目標値未満/▼:基準値より悪化

# 評価基準のイメージ図

別紙

中間評価まで(H28年度～R1年度)の評価基準



中間評価後(R2年度～R4年度)での評価基準

